

株式会社 つつじヶ丘在宅総合センター  
看護小規模多機能型居宅介護 ケアホーム希望<sup>のぞみ</sup> 運営規程

(目的)

第1条 この規定は、株式会社つつじヶ丘在宅総合センター（以下「当法人」と言う。）が設置経営する、指定地域密着型サービスに該当する看護小規模多機能型居宅介護 ケアホーム希望の適正な運営を確保するための人員及び管理運営に関する事項を定め、要介護状態にある高齢者（以下「利用者」と言う。）に対し、適切なサービスを提供することを目的とする。

(基本方針)

第2条 利用者が可能な限り、住みなれた地域でその人らしい暮らしが実現できるよう、療養上の管理の下で通い、訪問、宿泊等を柔軟に組み合わせることにより、家庭的な環境と住民との交流の下で、必要な日常生活上の援助を行い、利用者がその有する能力に応じその心身機能の維持回復を図るとともに、機能訓練及び居宅において自立した生活を営むことができることを目的とする。

(運営方針)

第3条 提供するサービスは、利用者一人ひとりの人格を尊重し、利用者がそれぞれの役割を持って家庭的な環境の下で日常生活を送ることができるよう配慮してサービスを行う。

2 提供するサービスは、介護保険・医療保険法並びに関係する厚生労働省令、告示の主旨及び内容に沿ったものとする。

3 サービス提供にあたっては、看護小規模多機能型居宅介護計画に基づき、漫然かつ画一的にならないように、利用者の機能訓練及びその者が日常生活を営むことができるよう必要な援助を行う。

4 職員は、希望のサービスの提供にあたっては、懇切丁寧に行なうことを旨とし、利用者又は家族に対し、療養上必要な事項その他サービスの提供内容等について、理解しやすいように説明又は必要に応じた指導を行う。

5 登録者が通いサービスを利用していない日においては、可能な限り、訪問サービスの提供、電話連絡による見守り等を行う等、登録者の居宅における生活を支えるために適切なサービスを提供する。

6 看護サービス(看護師等が利用者に対して行う療養上の世話又は必要な診療の補助であるもの)の提供にあたっては、主治の医師との密接な連携及び看護小規模多機能型居宅介護計画に基づき、利用者の心身の機能の維持回復を図るよう妥当適切に行う。

7 看護サービスの提供にあたっては、医学の進歩に対応し、適切な看護技術を持って、サービスの提供を行い、特殊な看護等については行わない。

8 提供する看護小規模多機能型居宅介護の質の評価を行うと共に、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し常に改善を図る。

(事業者の名称)

第4条 事業所の名称は次のとおりである。  
看護小規模多機能型居宅介護 ケアホーム希望

(事業所の所在地)

第5条 事業所の所在地は次のとおりである。  
東京都調布市西つつじヶ丘2丁目19番地6号 第三コーポ横田 1階

(通常の事業の実施地域)

第6条 通常の事業の実施区域は、調布市全域とする。

(従業員の職種・員数及び職務内容・勤務体制)

第7条 事業所に勤務する従業員の職種・員数及び職務内容・勤務体制は次のとおりとする。

- 1 管理者 1名（介護業務もしくは看護業務と兼務）  
事業を代表し、業務の総括にあたる。

勤務時間 8:45～17:45

2 介護支援専門員 1名以上（介護業務と兼務）

利用者及び家族の必要な相談に応じるとともに、適切なサービスが提供されるよう、事業者・利用者の看護小規模多機能型居宅介護計画の作成の取りまとめ、地域の包括支援センターや関係機関との連絡・調整を行う。

勤務時間 8:45～17:45

3 看護職員 2.5名以上

健康把握を行なうことにより利用者の健康状態を掌握するとともに、利用者のかかりつけ医等の関係医療機関との連携を行う。

勤務時間 8:45～17:45

4 介護職員 10名以上

① 日中（通い） 常勤換算法で利用者3名に対し1名

② 日中（訪問） 常勤換算法で2名以上

勤務時間 早番 7:30～16:30

日勤 8:45～17:45

夜勤 16:00～10:00

看護小規模多機能型居宅介護の提供にあたり、利用者の心身の状況等を的確に把握し、利用者に対し適切な介助を行う。また、宿泊に対して1人以上の夜勤者を配置する。その他自宅等で暮らしている方々に対して宿直又は夜勤者1名以上を配置する。

（営業日及び営業時間）

第8条 事業所の営業日及び営業時間は次のとおりとする。

2 営業日 年中無休とする。

3 営業時間 ① 通いサービス（基本時間） 9時～17時

② 訪問サービス（基本時間） 24時間

③ 宿泊サービス（基本時間） 17時～9時

④ 看護サービス（基本時間） 9時～17時

※緊急時及び必要時に置いては、柔軟に通い・訪問及び宿泊サービスを提供する。

（利用定員）

第9条 当事業所における登録定員は29名とする。

2 1日に通いサービスを提供する定員は17名とする。

3 1日に宿泊サービスを提供する定員は6名とする。

（看護小規模多機能型居宅介護の内容）

第10条 当事業所におけるサービスは以下のとおりとする。

① 通いサービス

事業所のサービス拠点において、利用者の体調や家族の都合にあわせ、食事や入浴、排泄等の日常生活上の援助や機能回復訓練等を提供する。

② 訪問介護サービス

利用者の自宅に訪問し、安否確認や利用者や家族の状況に合わせて、日常生活上の必要な援助を行う。

③ 訪問看護サービス

利用者の自宅及びサービス拠点において、日々の体調・病状管理を行う。主治医との連携を図り、医師の指示による医療処置を行い、安心して療養生活が継続できるように支援する。

④ 宿泊サービス

当事業所に宿泊していただき、食事・入浴・排泄等の日常生活上の援助や機能回復訓練、体調・病状管理等を行う。

⑤ 相談・助言等

利用者及びその家族の日常生活における介護・療養生活に関する相談及び助言、申請代行等を行う。

（主治医との関係）

第11条 当事業所の常勤の保健師又は看護師は、主治医の指示に基づき適切な看護サービスが提供されるよう、必要な管理を行う。

- 2 看護サービスの提供の開始に際し、主治医による指示を文書で受ける。
- 3 主治医に看護小規模多機能型居宅介護計画書及び看護小規模多機能型居宅介護報告書を提出し、看護サービスの提供に当たって主治の医師との密接な連携を図る。

(看護小規模多機能型居宅介護計画及び看護小規模多機能型居宅介護報告書の作成)

第12条 当事業所の管理者は介護支援専門員に看護小規模多機能型居宅介護計画書の作成に関する業務を担当させる。

- 2 介護支援専門員は、看護小規模多機能型居宅介護計画の作成に当たっては、看護師等と密接な連携を図りながら行い、また地域における活動への参加の機会の提供等により、利用者の多様な活動の確保に努める。
- 3 介護支援専門員は、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、他の職員と協議の上、援助の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した看護小規模多機能型居宅介護計画を作成する。
- 4 介護支援専門員及び看護師等は、看護小規模多機能型居宅介護計画を基本としつつ、利用者の日々の様態、希望等を勘案し随時適切に通い・訪問・宿泊サービスを組み合わせた看護及び介護を行う。
- 5 介護支援専門員は、看護小規模多機能型居宅介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得る。
- 6 介護支援専門員は、看護小規模多機能型居宅介護計画を作成した際には、当該看護小規模多機能型居宅介護計画を利用者に交付する。
- 7 介護支援専門員は、看護小規模多機能型居宅介護計画の作成後においても、常に看護小規模多機能型居宅介護計画の実施状況及び利用者の様態の変化等の把握を行い、必要に応じ看護小規模多機能型居宅介護計画の変更を行う。
- 8 第1項から第5項までの規定は、前項に規定する看護小規模多機能型居宅介護計画の変更について準用する。
- 9 看護師等は、訪問日、提供した看護内容等を記載した看護小規模多機能型居宅介護報告書を作成する。
- 10 サービス提供記録については申し出により閲覧することができる。

(緊急時等の対応)

第13条 従業者は、サービス提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合、その他必要な場合は、速やかに主治医への連絡を行う等の必要な措置を講じ、その際の職員が保健師、看護師又は准看護師である場合には、必要に応じて臨時応急の手当てを行う。

(記録の整備)

第14条 当事業所は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備する。また、利用者に対する看護小規模多機能型居宅介護の提供に関する以下の記録を整備し、その完結の日から2年間保存する。

- ① 居宅サービス計画
- ② 看護小規模多機能型居宅介護計画
- ③ 身体拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録
- ④ 主治医による指示の文書
- ⑤ 看護小規模多機能型居宅介護報告書
- ⑥ 提供した具体的なサービスの内容等の記録
- ⑦ 調布市への通知に係る記録
- ⑧ 苦情の内容等の記録
- ⑨ 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録
- ⑩ 報告、評価、要望、助言等の記録

(利用料)

第15条 提供する看護小規模多機能型居宅介護の利用料は、介護報酬の告示上の額とする。法定代理受領サービス分は、介護報酬の自己負担額とし、法定代理受領サービス分以外は介護報酬の告示上の額とする。ただし、以下に掲げる項目について、別に利用料金の支払いを受ける。また、下記の費用の額に係るサービスの提供について、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得て、その支払いの同意する旨の文書に署名(記名押印)を受ける。

- ① 宿泊は、1泊につき3,000円を徴収する。
- ② 食費は、利用した食事に対し、朝食400円、昼食800円、夕食600円、おやつ200円を徴収する。
- ③ オムツ代は、130円/枚、尿とりパット50円/枚とする。

- ④ 洗濯代は、150 円／回とする。
- ⑤ 送迎費及び交通費は、通常の実施地域以外のご利用者に対し 500 円～1,000 円を徴収する。
- ⑥ 医療処置に使用した物品等の実費費用を徴収する。
- ⑦ 上に掲げるもののほか、看護小規模多機能型居宅介護のなかで提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用で、その利用者が負担することが適当と認められる費用につき実費を徴収する。
- ⑧ 介護保険の対象外のサービスについては、利用予定日の前日までに申し出がなく、当日になって利用の中止の申し出をされた場合、キャンセル料として当日利用料(自己負担相当額)の 50%をお支払いいただく場合があります。

(個人情報の保護)

第 16 条 利用者の個人情報を含む看護小規模多機能型居宅介護計画書、各種記録等については、関係法令及びガイドライン等に基づき個人情報の保護に努めるものとする。

(秘密保持)

第 17 条 従業者は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密保持を厳守する。

- 2 当事業所を退職した後も、その情報等を漏らすことがないように、就業規則に記載された損害賠償などを含める内容の誓約書を提出する。

(苦情処理)

第 18 条 利用者及びその家族から提出された苦情に対して、相談窓口、苦情処理の体制及び手順等、苦情を処理するために講ずる措置の概要について明らかにし、利用申込者又はその家族に、サービス内容を説明する文書に、苦情に対する対応の内容についても併せて記載し、事業所に掲示する。

- 2 利用者及びその家族からの苦情に対し、組織として迅速かつ適切に対応するため、当該苦情の受付日、その内容等を記録する。また、苦情がサービス向上を図る上での重要な情報であるとの認識に立ち、サービスの質の向上に向けた取組を行う。
- 3 利用者及びその家族からの苦情に関して、国民健康保険団体連合会及び保険者が行う調査に協力するとともに、指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行う。又求めがあった場合には、改善の内容を報告する。

(衛生管理等)

第 19 条 サービス提供の際に使用する施設、食器その他備品及び使用に供する水について、感染防止のための衛生管理に努め、かつ、衛生管理上必要な措置を講じる。

- 2 事業所は、職員に対し、感染症対策や衛生管理に関する知識習得のための研修を定期的実施する。
- 3 調布市が別に定める感染症又は食中毒の発生が疑われる際の対処等に関する手順に沿った対応を行う。

(非常災害対策)

第 20 条 非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、職員に定期的に周知するとともに、避難、救出その他必要な訓練を行う。

- 2 訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努める。

(協力医療機関)

第 21 条 主治医との連携を基本としつつ、利用者の病状の急変に備えるため、協力医療機関及び協力歯科医療機関を定める。

- 2 サービスの提供体制の確保、夜間における緊急時の対応等のため、介護老人福祉及び保健施設、病院等との間の連携及び支援の体制を整える。

(調査への協力)

第 22 条 利用者の心身の状況を踏まえ、妥当適切な看護小規模多機能型居宅介護が行われているかどうかを確認するために調布市が行う調査に協力するとともに、指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行う。

(虐待防止に関する事項)

第 23 条 事業所は、当法人の虐待防止のための指針に則り、利用者の人権の擁護、虐待の発生又はその再発を防止するため次の措置を講じる。

- ① 当法人は、虐待防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）及び研修を定期的（年 1 回以上）に実施するとともに、その結果について職員に周知徹底を図る。
  - ② 前号に掲げる措置を適切に実施するため担当者を設置する。
- 2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従業者又は養護者（利用者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

(身体拘束)

第 24 条 事業所は、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為は行わない。やむを得ず身体拘束を行う場合には、事前に当該利用者または家族に、身体的拘束等の態様を説明する。ただし、やむを得ない事情により事前に当該説明をすることが困難な場合は、この限りではない。その際、その様態及び時間、利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録するものとする。

(職場におけるハラスメントの防止)

第 25 条 事業所は、当法人の方針に則り、暴言・暴力及びその他ハラスメントなどについて、職場内又は利用者及びその関係者からの相談に応じ、必要な措置を講じる。

(地域との連携)

第 26 条 利用者、その家族、地域住民の代表、調布市の職員又は地域包括支援センターの職員、看護小規模多機能型居宅介護について知見を有す者等により構成される「運営推進会議」を、おおむね 2 ヶ月に 1 回以上開催し、看護小規模多機能型居宅介護の提供回数等の活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、必要な要望、助言等を聞く機会を設ける。

- 2 報告、評価、要望、助言等について記録を作成するとともに公表する。
- 3 運営推進会議の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動との連携及び協力を行う等の地域との交流を図る。
- 4 提供したサービスに関する利用者からの苦情に関して、調布市等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するように努める。

(居住機能を担う併設施設等への入居)

第 27 条 可能な限り利用者の在宅生活の継続支援を前提としつつ、利用者が施設への入所等を希望した場合は、円滑に入所等が行えるよう必要な措置を講ずるよう努める。

(事故発生時の対応)

第 28 条 利用者に対するサービスの提供により事故が発生した場合は、調布市、当該利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じる。

- 2 事故の状況及び事故に際して採った処置について記録する。
- 3 利用者に対する看護小規模多機能型居宅介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行う。
- 4 事故が生じたその原因を解明し、再発防止のための対策を講じる。

(業務継続計画の策定等)

第 29 条 当法人は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対するサービス提供を継続的に実施するため、非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じる。

- 2 当法人は、職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的（年 1 回以上）に実施するものとする。
- 3 当法人は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。
- 4 訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努める。

- 5 当法人における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的（6月に1回以上）に開催するとともに、その結果について、職員に周知徹底を図る。
- 6 当法人において、職員に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的（年1回以上）に実施する。

（その他運営についての重要事項）

第30条 職員等の質の向上を図るため、次のとおり研修を行う。

- ① 採用時研修 採用後1ヶ月以内
  - ② 定期研修 随時
  - ③ その他 随時
- 2 従業者はその勤務中常に身分を証明する証票を携帯し、利用者又はその家族から求められた時にこれを提示する。
  - 3 看護小規模多機能型居宅介護の提供に際し、利用申込者及びその家族に対し、あらかじめ、運営規程の概要、従業員の勤務体制その他の利用申込者のサービス選択に資すると認められる重要事項を記載した文書を交付して説明を行い同意を得る。
  - 4 通常の事業地域などを勘案し、利用申込者に対し自ら適切な看護小規模多機能型居宅介護を提供することが困難であると認めた場合は、必要な措置を速やかに講じる。
  - 5 看護小規模多機能型居宅介護の提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定等の有無及び要介護認定等の期間を確かめるものとする。
  - 6 前項の被保険者証に介護保険法第73条第2項に規定する認定審査会意見が記載されている時は、当該認定審査会意見に配慮して、事業を提供する。
  - 7 看護小規模多機能型居宅介護の提供を受けている利用者が、正当な理由なしにサービスの利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態等の程度を増進させたと認める時、あるいは、偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとした時は、遅滞なく、意見を付してその旨を保険者に通知する。
  - 8 事業所は、居宅介護支援事業所又はその従業者に対し、利用者にサービスを利用させることの代償として金品その他の財産上の利益を供与しない。
  - 9 この規定に定める事項のほか、運営に関する重要事項は、管理者が定めるものとする。

附則

平成27年04月01日施行  
令和01年09月01日改訂  
令和02年04月01日改訂  
令和03年04月01日改訂  
令和07年07月01日改訂